

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2025年7月10日
【中間会計期間】	第101期中（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）
【会社名】	サンケイ化学株式会社
【英訳名】	SANKEI CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 明
【本店の所在の場所】	鹿児島市南栄二丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務本部長 福谷 理
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市南栄二丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 櫻井 真
【縦覧に供する場所】	サンケイ化学株式会社 東京本社 （東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
会計期間	自2023年 12月1日 至2024年 5月31日	自2024年 12月1日 至2025年 5月31日	自2023年 12月1日 至2024年 11月30日
売上高 (千円)	3,371,600	3,727,507	6,052,381
経常利益 (千円)	284,977	470,160	139,390
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	223,138	289,508	132,770
中間包括利益又は包括利益 (千円)	199,388	275,735	98,574
純資産額 (千円)	3,340,027	3,486,991	3,239,180
総資産額 (千円)	8,525,951	8,431,476	7,715,876
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	242.87	322.99	146.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.48	39.61	40.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,830	431,435	453,883
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,356	43,160	25,489
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	185,024	81,315	220,654
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,746,907	1,509,794	1,903,074

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費の回復の勢いは弱いものの企業の設備投資が底堅く推移したことで緩やかに持ち直しました。今後については、ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルと周辺地域との武力衝突および東アジア地域の地政学的リスクに加え、参議院議員選挙後の国内政治情勢や米国トランプ政権による高関税政策の影響の不確実性が大きく、先行きを見通すのが困難な状況にあります。

国内の農業を取り巻く環境に関しましては、農林水産物の輸出額が前年同期を上回り順調に輸出を伸ばしていますが、耕作地面積や基幹的農業従事者数の減少傾向には歯止めがかかっておりません。政府は米不足問題を契機として農業政策を見直す意向を示しておりますが具体化には時間を要するものと思われ、国内の農業を取り巻く厳しい状況は続いております。

このような状況のもと、当社グループでは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」、園芸用殺虫剤「サンケイ コテツベイト」および食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハツパ乳剤」などの食用作物用独自開発品ならびに環境と樹木への負荷を軽減した樹幹注入剤「ウッドスター」などの緑化用独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

利益面につきましては、過年度に販売した園芸用殺虫剤「ダズバン粒剤」の成分であるクロルピリホスがストックホルム条約締約国会議において規制物質に追加されることになり2025年2月4日付で農薬登録失効したため自主回収を進めております。本件に係る一連の費用57百万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は3,727百万円（前年同期比355百万円、10.6%増）となりました。損益面では、営業利益は445百万円（前年同期比235百万円、111.6%増）、経常利益は470百万円（前年同期比185百万円、65.0%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は289百万円（前年同期比66百万円、29.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当社グループの事業は単一セグメントであります。製品の用途別売上は次のとおりとなりました。

殺虫剤は水稲用が増加し売上高は2,209百万円（前年同期比386百万円、21.2%増）、殺菌剤は水稲用が増加し売上高は351百万円（前年同期比4百万円、1.3%増）、殺虫殺菌剤は園芸用が減少し売上高は179百万円（前年同期比50百万円、22.0%減）、除草剤は園芸用が減少し売上高は350百万円（前年同期比11百万円、3.2%減）、その他は園芸用が増加し売上高は287百万円（前年同期比15百万円、5.7%増）、農薬以外は増加し売上高は349百万円（前年同期比12百万円、3.6%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は8,431百万円で、前連結会計年度末に比べ715百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の増加が現金及び預金の減少を上回ったことによるものであります。

負債は4,944百万円で、前連結会計年度末に比べ467百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに長期借入金の増加が未払賞与並びに流動負債のその他の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は3,486百万円で、前連結会計年度末に比べ247百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ393百万円減少し1,509百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、431百万円の減少（前年同期は123百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の増加1,162百万円の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、43百万円の減少（前年同期は41百万円の増加）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出43百万円の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の増加（前年同期は185百万円の増加）となりました。これは主に長期借入による収入500百万円の資金増加が長期借入金の返済による支出378百万円の資金減少を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は119百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,019,700	1,019,700	福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,019,700	1,019,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年12月1日～ 2025年5月31日		1,019,700		664,500		295,451

(5) 【大株主の状況】

2025年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
サンケイ化学取引先持株会	鹿児島市南栄二丁目9番地	205	23.0
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7-1	117	13.1
公益財団法人サンケイ科学振興財団	鹿児島市南栄二丁目9番地	116	13.0
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4-26	51	5.8
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	44	4.9
福谷 明	鹿児島県鹿児島市	20	2.3
林化成株式会社	大阪市北区天満二丁目1-31	19	2.2
福谷 理	千葉県習志野市	16	1.8
福谷 幸子	鹿児島県鹿児島市	13	1.6
ヤマシタ機械株式会社	鹿児島市宇宿二丁目23-7	10	1.2
計	-	616	68.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 123,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 887,300	8,873	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	1,019,700	-	-
総株主の議決権	-	8,873	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2025年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
サンケイ化学(株)	鹿児島市南栄二丁目9番地	123,400	-	123,400	12.11
計	-	123,400	-	123,400	12.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人がごしま会計プロフェッションによる期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,903,074	1,509,794
受取手形及び売掛金	1,285,374	1,810,079
電子記録債権	688,683	1,326,930
商品及び製品	952,681	979,405
仕掛品	51,693	48,325
原材料及び貯蔵品	434,462	412,814
その他	60,567	18,673
貸倒引当金	1,350	1,098
流動資産合計	5,375,186	6,104,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	393,617	382,148
機械装置及び運搬具(純額)	184,944	164,758
土地	436,790	436,790
リース資産(純額)	60,897	61,823
その他(純額)	30,545	39,741
有形固定資産合計	1,106,795	1,085,263
無形固定資産		
その他	253	250
無形固定資産合計	253	250
投資その他の資産		
投資有価証券	1,012,530	1,017,823
繰延税金資産	129,083	127,582
その他	103,565	107,449
貸倒引当金	11,538	11,818
投資その他の資産合計	1,233,641	1,241,037
固定資産合計	2,340,689	2,326,551
資産合計	7,715,876	8,431,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,381	1,225,552
1年内返済予定の長期借入金	695,122	675,632
リース債務	21,566	22,350
未払法人税等	51,557	134,343
賞与引当金	18,626	87,585
返金負債	166,459	140,848
未払賞与	90,012	-
製品回収関連損失引当金	-	13,000
その他	338,175	294,182
流動負債合計	2,258,901	2,593,494
固定負債		
長期借入金	1,477,324	1,617,999
リース債務	45,411	45,650
退職給付に係る負債	361,205	346,851
役員退職慰労引当金	97,600	100,800
長期預り保証金	236,254	239,688
固定負債合計	2,217,794	2,350,989
負債合計	4,476,695	4,944,484
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,808	296,957
利益剰余金	2,110,527	2,377,626
自己株式	141,707	141,884
株主資本合計	2,930,128	3,197,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,678	142,592
その他の包括利益累計額合計	156,678	142,592
非支配株主持分	152,374	147,198
純資産合計	3,239,180	3,486,991
負債純資産合計	7,715,876	8,431,476

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	3,371,600	3,727,507
売上原価	2,514,456	2,604,610
売上総利益	857,143	1,122,896
販売費及び一般管理費	646,641	677,392
営業利益	210,501	445,503
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,734	7,318
受取賃貸料	1,676	1,672
倉庫保管料	3,711	3,318
奨励金収入	11,200	-
持分法による投資利益	53,568	19,737
その他	5,776	4,090
営業外収益合計	84,668	36,137
営業外費用		
支払利息	9,533	11,034
貸倒引当金繰入額	-	279
その他	658	167
営業外費用合計	10,192	11,480
経常利益	284,977	470,160
特別利益		
固定資産売却益	64,282	1,000
特別利益合計	64,282	1,000
特別損失		
固定資産除却損	831	0
製品回収関連損失	-	57,304
特別損失合計	831	57,304
税金等調整前中間純利益	348,427	413,855
法人税等	95,586	124,115
過年度法人税等	3,442	-
法人税等合計	99,028	124,115
中間純利益	249,399	289,739
非支配株主に帰属する中間純利益	26,260	230
親会社株主に帰属する中間純利益	223,138	289,508

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	249,399	289,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,039	2,067
持分法適用会社に対する持分相当額	3,971	11,937
その他の包括利益合計	50,011	14,004
中間包括利益	199,388	275,735
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	173,110	275,423
非支配株主に係る中間包括利益	26,277	311

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	348,427	413,855
減価償却費	61,105	60,988
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,495	14,353
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,500	3,200
返金負債の増減額(は減少)	13,350	25,611
賞与引当金の増減額(は減少)	70,658	68,958
貸倒引当金の増減額(は減少)	341	27
製品回収関連損失引当金の増減額(は減少)	-	13,000
受取利息及び受取配当金	8,734	7,318
支払利息	9,533	11,034
持分法による投資損益(は益)	53,568	19,737
固定資産除売却損益(は益)	63,458	999
売上債権の増減額(は増加)	909,272	1,162,952
棚卸資産の増減額(は増加)	84,106	1,526
仕入債務の増減額(は減少)	555,691	348,170
未払消費税等の増減額(は減少)	70,785	4,206
預り保証金の増減額(は減少)	1,705	3,434
その他	151,131	68,175
小計	159,061	382,213
利息及び配当金の受取額	9,880	8,464
利息の支払額	10,207	11,307
法人税等の還付額	43,727	91
法人税等の支払額	8,170	46,470
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>123,830</b>	<b>431,435</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	29,263	43,910
有形固定資産の売却による収入	70,828	1,000
投資有価証券の取得による支出	207	249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>41,356</b>	<b>43,160</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	424,484	378,814
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,449	11,945
自己株式の取得による支出	52,535	176
配当金の支払額	23,526	22,409
非支配株主への配当金の支払額	1,730	2,137
その他	1,250	3,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>185,024</b>	<b>81,315</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,551	393,280
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,356	1,903,074
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,746,907	1,509,794

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
従業員給料及び手当	150,422千円	150,688千円
賞与引当金繰入額	46,876	45,908
退職給付費用	13,272	12,256
役員退職慰労引当金繰入額	3,632	4,570
研究開発費	102,117	119,906
減価償却費	14,757	14,783

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
現金及び預金	1,746,907千円	1,509,794千円
現金及び現金同等物	1,746,907	1,509,794

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月15日 取締役会	普通株式	23,526	25.00	2023年11月30日	2024年2月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2024年3月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式44,600株の取得を行いました。当中間連結会計期間において自己株式が52,535千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が141,674千円となっております。

当中間連結会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月15日 取締役会	普通株式	22,409	25	2024年11月30日	2025年2月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）及び当中間連結会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

当社グループは農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

販売区分別に分解した売上高は以下のとおりであります。

種類	前中間連結会計期間 （自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）
殺虫剤	1,823,499千円	2,209,657千円
殺菌剤	346,913	351,241
殺虫殺菌剤	230,157	179,698
除草剤	361,915	350,218
その他	609,114	636,691
計	3,371,600	3,727,507

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）
1株当たり中間純利益金額	242円87銭	322円99銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 （千円）	223,138	289,508
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額（千円）	223,138	289,508
普通株式の期中平均株式数（株）	918,735	896,337

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月9日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

監査法人  
かごしま会計プロフェッション  
鹿児島県鹿児島市

指定社員 公認会計士 西 洋一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 毅憲  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。